

# みとしん MITOSHIN Business survey 景気動向調査 vol.75

2020年4~6月期

## 業況判断は大幅悪化

### 〈概況〉

今期(2020年4~6月期)の茨城県内中小企業の業況判断D.IIは、▲54.7と、前期(2020年1~3月期)より42.0ポイントの大幅悪化となりました。また、来期(2020年7~9月期)予想については、▲46.1と、今期実績比8.6ポイント改善の見通しとなっています。

収益面では、前期比売上判断D.Iが▲63.1と55.3ポイントの大幅悪化、同収益判断D.IIは▲58.6と49.2ポイントの大幅悪化となりました。

雇用面では、人手過不足判断D.Iが0.8と、前期比13.0ポイント上昇し、企業側が雇用をおさえている状況が伺えます。

資金繰り判断D.IIは、前期▲8.2から当期は▲38.0、来期予想▲26.9と、とても厳しい状態が続いています。

設備投資実施企業割合は、前期の7.9%から当期は6.7%と、1.2ポイント低下しましたが、来期は8.4%と1.7ポイント改善の見通しとなっています。

業種別業況判断D.IIについては、6種の業種全てで、大幅悪化となりました。地域別業況判断D.IIについては、全地域で大幅悪化し、特に県西地区では、0.0→▲60.0と大幅な低下となりました。

### 【業種別天気図】

	2020年 1~3月期 (前期)	2020年 4~6月期 (今期)	2020年 7~9月期 (見通し)
総合			
業 種 名	製造業		
	卸売業		
	小売業		
	サービス業		
	建設業		
	不動産業		

### 【地域別天気図】

	2020年 1~3月期 (前期)	2020年 4~6月期 (今期)	2020年 7~9月期 (見通し)
地 域 名	茨城		
	県央		
	県北		
	県南		
	県西		
	鹿行		

この天気図は、景気指標を総合的に判断して作成しております。

➡は業況改善、➡は業況悪化、➡は業況変化なしを表しています。

好調 ← → 低調

### ●みとしん景気動向調査とは

本調査は水戸信用金庫のお取引先(茨城県内)の経営者を対象として、各店の担当者が質問事項を用意し聞き取る方法で行い、各質問事項で「増加した」(良い)とする企業が全体に占める構成比と、「減少した」(悪い)とする企業の構成比との差(判断D.I)を用いて分析を行っています。

対象先数は、製造業92社、卸売業59社、小売業98社、サービス業93社、建設業99社、不動産業59社の合計500社で、今回の回答先数は490社(回答率98.0%)でした。

本調査結果は、当金庫が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当金庫が正確性および完全性を保証するものではありません。

### 景況

今期(2020年4～6月期)の業況判断D.Iは▲54.7と、前期比大幅悪化となり、これは前回調査時における今期予想▲22.2を32.4ポイント大きく下回る結果となりました。

2020年3月期との収益面における前年比較では、前年同期比売上額D.Iが▲9.8から▲65.3と55.5ポイントの大幅低下、同期収益判断D.Iが▲12.2から▲62.0と49.8ポイント大幅低下の結果になりました。

販売価格判断D.Iは▲13.7と、前期比16.4ポイントの大幅低下、仕入価格判断D.Iは▲5.9と15.3ポイントの低下となりました。

雇用面では、人手過不足判断D.Iが0.8と、前期比13.0ポイント上昇し、企業側が雇用を抑えている状況が伺えます。一方、残業時間D.I(増加)・「減少」は前期比28.1ポイント低下の▲31.4の結果になりました。

資金繰りD.I(「楽」・「苦」)は、前期▲8.2、今期▲38.0、

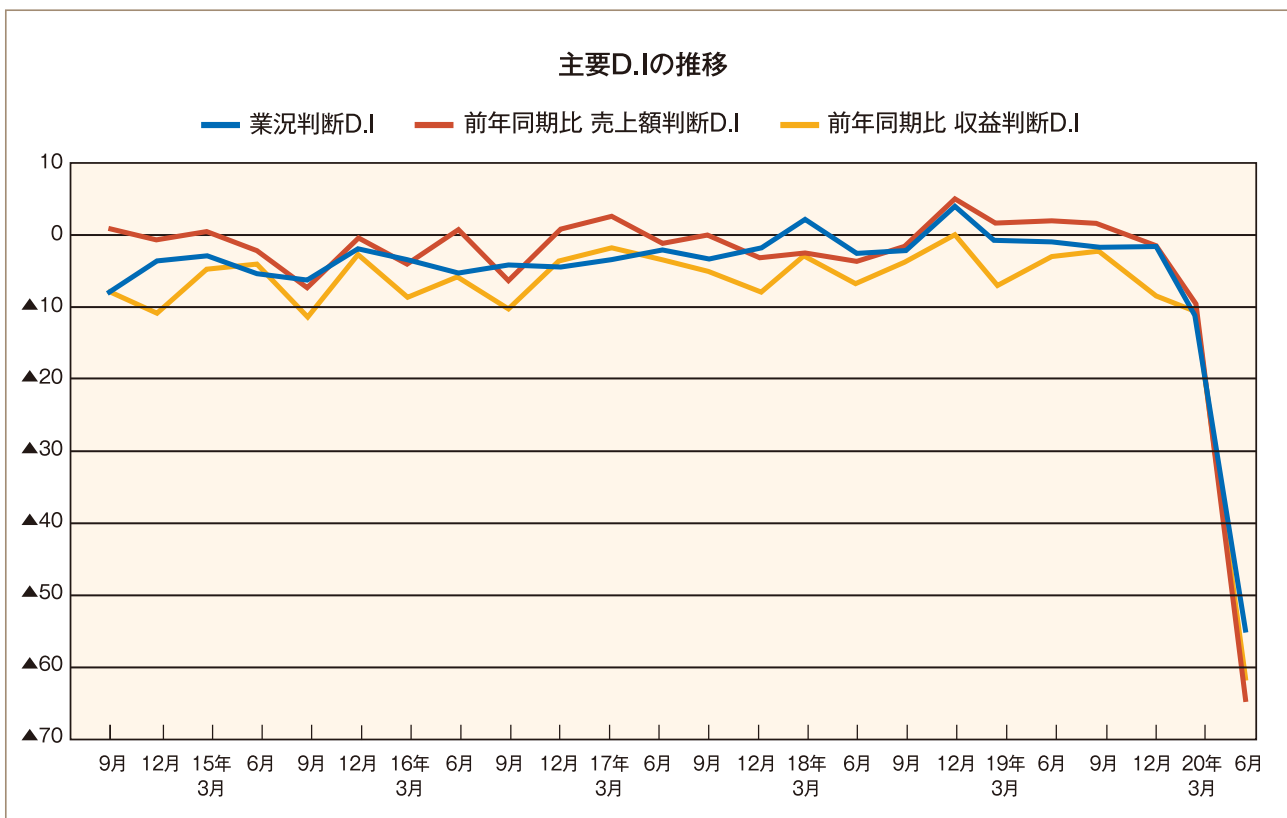
来期▲26.9と低い状況が続いています。

設備投資実施企業割合は、前期比1.2ポイント低下の6.7%となりました。

業種別業況D.Iについては、卸売業[▲28.1→▲58.6]、不動産業[▲10.2→▲55.9]、製造業[▲13.2→▲53.3]、サービス業[▲15.4→▲61.1]、小売業[▲10.5→▲55.2]、建設業[▲4.1→46.3]と全ての業種で大幅悪化となりました。

地域別業況判断D.Iは、県央[▲21.3→▲59.6]、県西[0.0→▲60.0]、県北[▲17.2→▲51.0]、県南[▲9.1→▲54.2]、鹿行[2.0→▲47.9]と全地域で大幅悪化となりました。

主要D.Iの推移



### 見通し

来期2020年(7～9月期)の予想業況判断D.Iは▲46.1と、今期実績比8.6ポイント改善を、前期比売上額判断D.Iおよび同収益判断D.Iについては、今期実績比それぞれ31.5ポイント、26.8ポイントの大幅悪化を予想しています。

業種別の予想業況判断D.Iは、卸売業、小売業、サービ

ス業、不動産業、建設業、製造業全ての業種で改善を予想しております。地域別でも、県央、県南、県北、県西、鹿行の全ての地域で改善を予想しています。

# 製造業

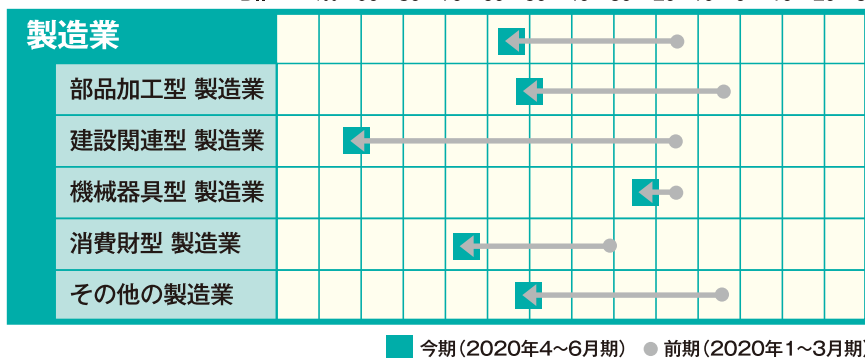
## ～業況は大幅に悪化、来期もほぼ横ばい～ Manufacturing industry

今期の業況判断D.IIは前期比▲40.1ポイントの▲53.3と、大幅な悪化となりました。来期は▲48.9と、今期実績比4.4ポイント改善の見通しです。

前期比売上額判断D.IIは▲64.1と前期比59.7ポイントの大幅悪化、同収益判断D.IIは▲64.1と、前期比56.4ポイントの大幅悪化となりました。また、資金繰り判断D.IIは▲41.3と、32.5ポイントの大幅悪化となりました。

中分類業種別では、「部品加工型」で45.7ポイントの大幅悪化、「建設関連型」で75.0ポイントの大幅悪化、「消費財型」で35.0ポイントの大幅悪化「その他の製造業」で45.8ポイントの大幅悪化となり、「機械器具型」で5.6ポイントの悪化となりました。

業況判断D.Iの推移 D.I ▲100 ▲90 ▲80 ▲70 ▲60 ▲50 ▲40 ▲30 ▲20 ▲10 0 10 20 30



### 製造業における経営上の問題は？(複数回答)

- ① 売上の停滞・減少……66.3%
- ② 利幅の縮小……17.4%
- ③ 同業者間の競争の激化……14.1%
- ④ 人手不足……14.1%

### 問題に対する当面の重点経営施策は？(複数回答)

- ① 販路を広げる……64.1%
- ② 経費を削減する……58.7%
- ③ 新製品・技術を開発する……12.0%

### 調査員のコメントから

● 新型コロナウイルスの影響を受けて、取引先の卸売業などが営業活動の自粛を受けて、売上減少が起きている。  
(部品加工型製造業)

# 卸売業

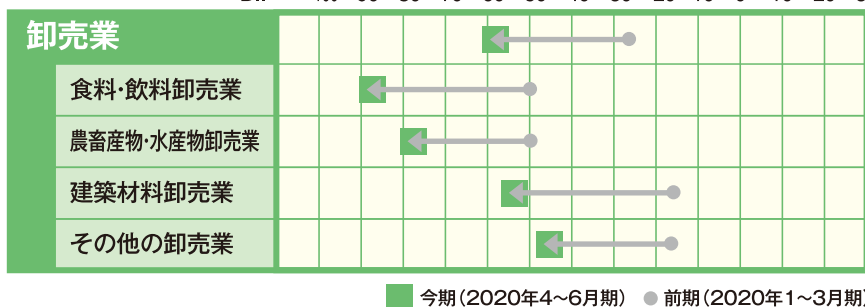
## ～今期大幅悪化、来期はやや弱まる～ Wholesale business

今期の業況判断D.IIは前期比▲30.5ポイントの▲58.6と、大幅な悪化となりました。来期は▲41.4と、今期実績比17.2ポイント改善の見通しです。

前期比売上額判断D.IIは▲62.1と前期比39.3ポイントの大幅悪化、同収益判断D.IIは▲58.6と、前期比37.5ポイントの大幅悪化となりました。また、資金繰り判断D.IIは▲36.2と、22.2ポイントの大幅悪化となりました。

中分類業種別では、「食料・飲料」で37.5ポイントの大幅悪化、「農畜産物・水産物」で27.8ポイントの大幅悪化、「建築材料」で37.9ポイントの大幅悪化、「その他」28.1ポイントの大幅悪化と、中分類種別全てで大幅悪化となりました。

業況判断D.Iの推移 D.I ▲100 ▲90 ▲80 ▲70 ▲60 ▲50 ▲40 ▲30 ▲20 ▲10 0 10 20 30



### 卸売業における経営上の問題は？(複数回答)

- ① 売上の停滞・減少……43.1%
- ② 利幅の縮小……32.8%
- ③ 同業者間の競争の激化……20.7%

### 問題に対する当面の重点経営施策は？(複数回答)

- ① 経費を削減する……53.4%
- ② 販路を広げる……48.3%
- ③ 特になし……15.5%

### 調査員のコメントから

● 飲食店からの注文は減少傾向が続く。現状、資金に問題はないが、長期化する際は、資金繰りを見直す必要がある。  
(食料・飲料卸売業)

# 小売業

～今期大幅悪化、来期はやや弱まる～

retail business

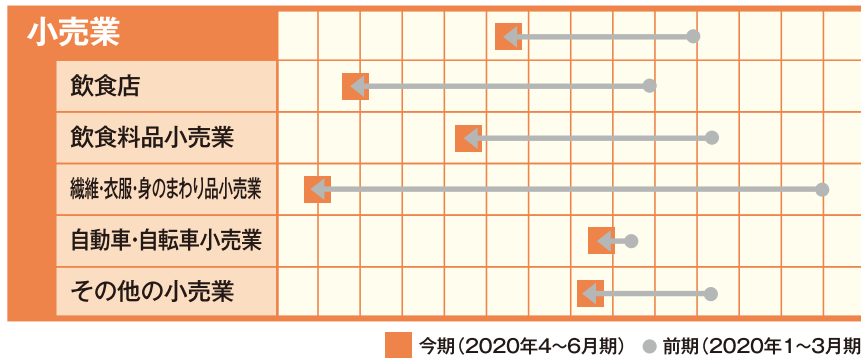
今期の業況判断D.Iは前期比▲44.7ポイントの▲55.2と、大幅な悪化となりました。来期は▲41.7と、今期実績比13.5ポイント改善の見通しです。

前期比売上額判断D.IIは▲69.8と前期比57.2ポイントの大幅悪化、同収益判断D.IIは▲63.5と、前期比49.8ポイントの大幅悪化となりました。また、資金繰り判断D.IIは▲40.6と、前期比33.2ポイントの大幅悪化となりました。

中分類業種別では「飲食店」で71.4ポイントの大幅悪化、「飲食料品」56.3ポイントの大幅悪化、「繊維・衣料・身の回り品」120ポイントの大幅悪化、「その他」29.8ポイントの大幅悪化、「自動車・自転車」6.0ポイントの悪化となりました。

業況判断D.Iの推移

D.I ▲100 ▲90 ▲80 ▲70 ▲60 ▲50 ▲40 ▲30 ▲20 ▲10 0 10 20 30



## 小売業における経営上の問題は？(複数回答)

- ① 売上の停滞・減少……………61.5%
- ② 大型店との競争の激化…25.0%
- ③ 同業者間の競争の激化…24.0%

## 問題に対する当面の重点経営施策は？(複数回答)

- ① 経費を節減する……………63.5%
- ② 売れ筋商品を取扱う…25.0%
- ③ 宣伝、広告を強化する…20.8%

## 調査員のコメントから

●コロナウイルスの影響を受けて、来店客が大幅に減少している。既存顧客に対する営業も自粛しており、全体的に売上が落ちていくとの事。借入は通常よりしやすかったとの回答。(飲食店)

# サービス業

～業況は大幅に悪化、来期もほぼ横ばい～

service business

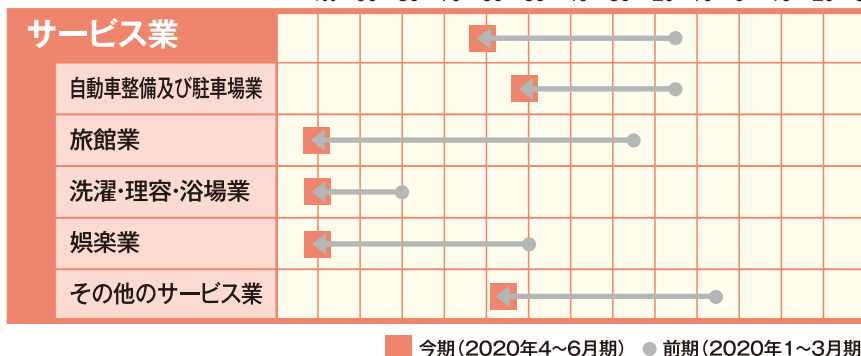
今期の業況判断D.Iは前期比▲45.7ポイントの▲61.1と、大幅な悪化となりました。来期は▲55.6と、今期実績比5.5ポイント改善見通しです。

前期比売上額判断D.IIは▲74.4と前期比66.7ポイントの大幅悪化、同収益判断D.IIは▲68.9と、前期比59.0ポイントの大幅悪化となりました。また、資金繰り判断D.II▲44.4と、前期比34.5ポイントの大幅悪化となりました。

中分類業種別では、「自動車整備及び駐車場」37.6ポイントの大幅悪化、「旅館業」75.0ポイントの大幅悪化、「洗濯・理容・浴場業」20.0ポイントの大幅悪化、「娯楽業」50.0ポイントの大幅悪化、「その他」50.5ポイントの大幅悪化と、中分類種別全て大幅悪化となりました。

業況判断D.Iの推移

D.I ▲100 ▲90 ▲80 ▲70 ▲60 ▲50 ▲40 ▲30 ▲20 ▲10 0 10 20 30



## サービス業における経営上の問題は？(複数回答)

- ① 売上の停滞・減少……………47.8%
- ② 同業者間の競争の激化…36.7%
- ③ 人手不足……………16.7%

## 問題に対する当面の重点経営施策は？(複数回答)

- ① 経費を節減する……………51.1%
- ② 販路を広げる……………35.6%
- ③ 宣伝・広告を強化する…23.3%

## 調査員のコメントから

●コロナウイルスの影響により、売上の増減が業種によって、はっきり分かれてしまっている。休業していた業種には、給付金額アップなどの手厚い保証をして欲しい。(娯楽業)

# 建設業

～業況は大幅に悪化、来期もほぼ横ばい～

construction business

今期の業況判断D.IIは前期比▲42.2ポイントの▲46.3と、大幅な悪化となりました。来期は▲41.1と、今期実績比5.2ポイント改善の見通しです。

前期比売上額判断D.IIは▲55.8と前期比59.9ポイントの大幅悪化、同収益判断D.I▲47.4と、前期比48.4ポイントの大幅悪化となりました。また、資金繰り判断D.Iは▲32.6と、前期比28.5ポイントの大幅悪化となりました。

中分類業種別では、「総合工事業」48.5ポイントの大幅悪化、「職別工事業」35.1ポイントの大幅悪化、「設備工事業」36.0ポイントの大幅悪化と、中分類種別全て大幅悪化となりました。

業況判断D.Iの推移 D.I ▲100 ▲90 ▲80 ▲70 ▲60 ▲50 ▲40 ▲30 ▲20 ▲10 0 10 20 30



■ 今期 (2020年4~6月期) ● 前期 (2020年1~3月期)

## 建設業における経営上の問題は？(複数回答)

- ① 売上の停滞・減少……………42.1%
- ② 同業者間の競争の激化…38.9%
- ③ 利幅の縮小……………27.4%

## 問題に対する当面の重点経営施策は？(複数回答)

- ① 経費を削減する……………58.9%
- ② 販路を広げる……………49.5%
- ③ 人材を確保する……………18.9%



## 調査員のコメントから

● 土木建設業を営んでいる。大半が土地造成工事である為、コロナの影響は、さほど受けていない。納期が長期化しており、工事の売上入金が遅れ気味であるので、慢性的なキャッシュフロー不足である。  
(総合工事業)

# 不動産業

～業況は大幅に悪化、来期もほぼ横ばい～

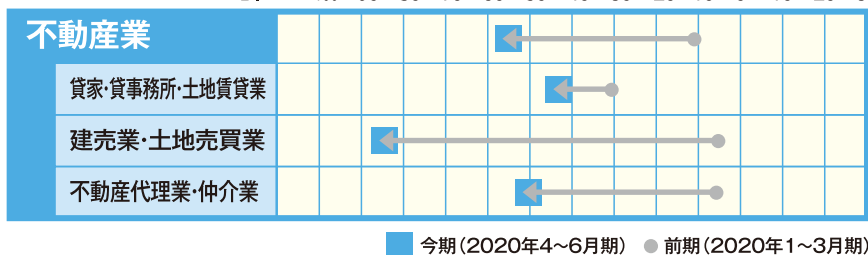
real estate business

今期の業況判断D.IIは前期比▲45.7ポイントの▲55.9と、大幅な悪化となりました。来期は▲47.5と、今期実績比8.4ポイント改善の見通しです。

前期比売上額判断D.IIは▲45.8と前期比35.6ポイントの大幅悪化、同収益判断D.Iも▲44.1ポイントと、前期比33.9ポイントの大幅悪化となりました。また、資金繰り判断D.IIは▲28.8と、前期比22.0ポイントの大幅悪化となりました。

中分類業種別では、「建売業・土地売買業」78.4ポイントの大幅悪化、「不動産代理業・仲介業」43.3ポイント大幅悪化、「貸家・貸事務所・土地賃貸業」11.9ポイントの大幅悪化と、中分類種別全て大幅悪化となりました。

業況判断D.Iの推移 D.I ▲100 ▲90 ▲80 ▲70 ▲60 ▲50 ▲40 ▲30 ▲20 ▲10 0 10 20 30



■ 今期 (2020年4~6月期) ● 前期 (2020年1~3月期)

## 不動産業における経営上の問題は？(複数回答)

- ① 同業者間の競争の激化…37.3%
- ② 売上の停滞・減少……………33.9%
- ③ 商品物件の不足……………32.2%

## 問題に対する当面の重点経営施策は？(複数回答)

- ① 情報力を強化する……………37.3%
- ② 経費を削減する……………35.6%
- ③ 販路を広げる……………35.6%



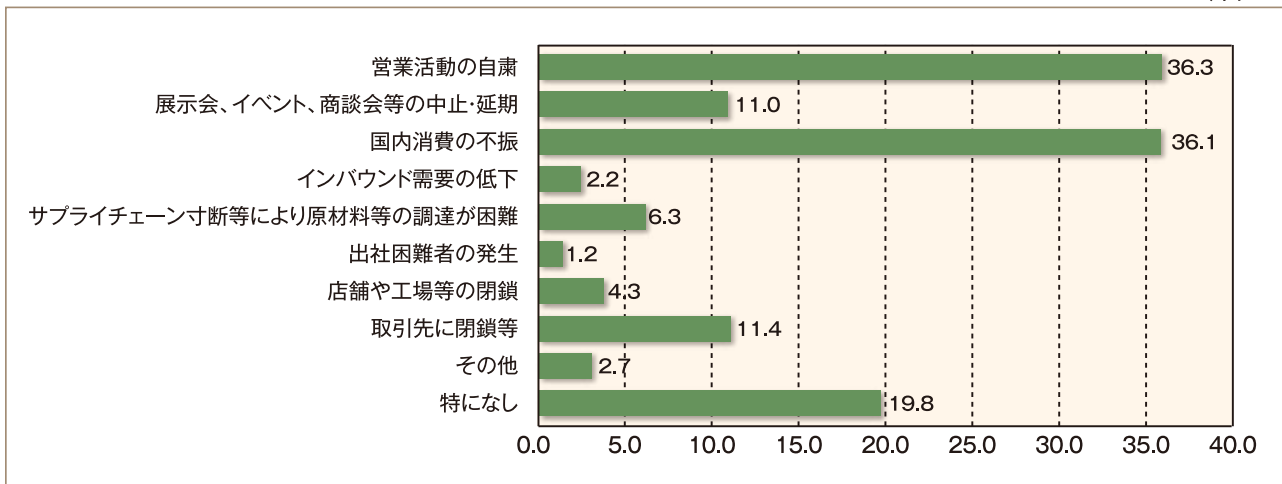
## 調査員のコメントから

● コロナによる大きな影響は現状出ていないが、今後、人の動きが鈍くなることでアパートの利用者が減らないか懸念される。  
(不動産代理業・仲介業)



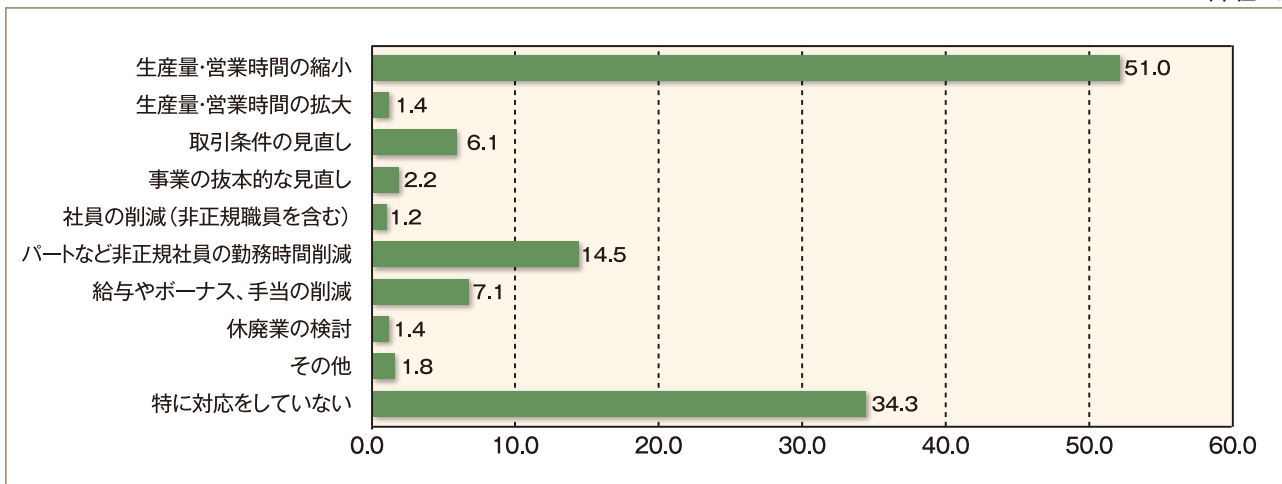
**Q.1** 貴社の事業活動は、新型コロナウイルスによる影響を受けていますか。

(単位:%)



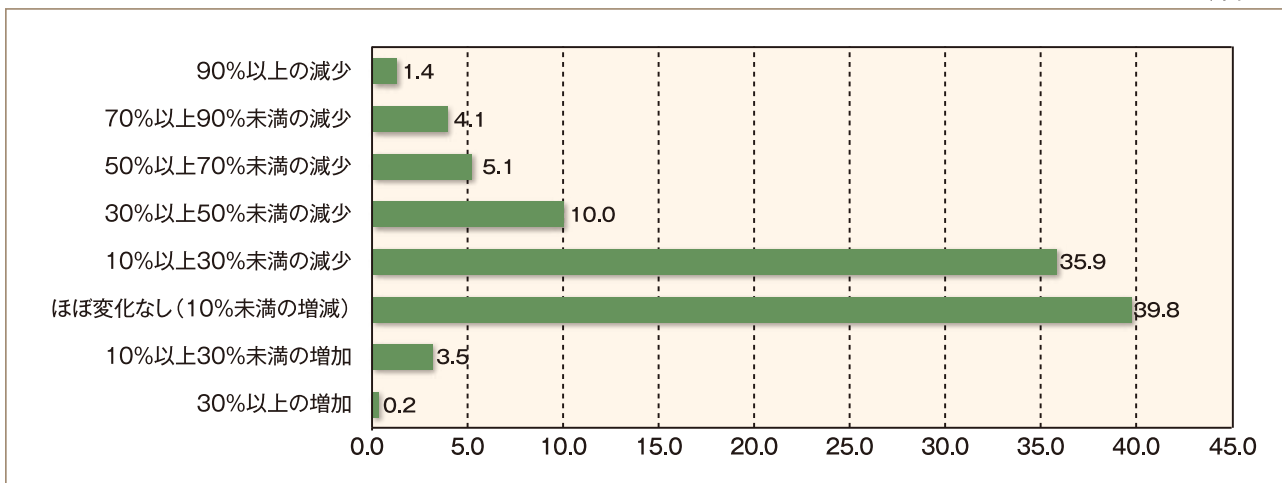
**Q.2** 新型コロナウイルス感染拡大を受けて、貴社ではどのような対応をとられていますか。

(単位:%)



**Q.3** 貴社における今期(4~6月)の売上は、仮に新型コロナウイルスの影響がなかった場合(例年の4~6月)と比較して、どの程度変化しましたか

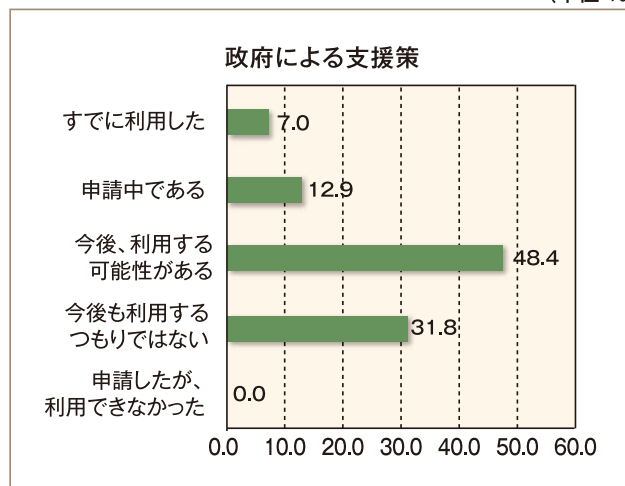
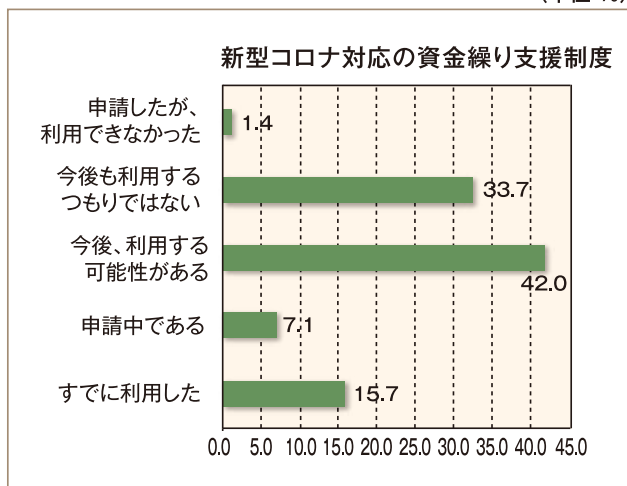
(単位:%)



## Q.4 貴社では、危機関連保証や融資制度など、新型コロナ対応の資金繰り支援制度を利用しましたか？また、資金繰り以外の政府による支援策（補助金、休業補償、減税、納税猶予など）を受けましたか？

(単位:%)

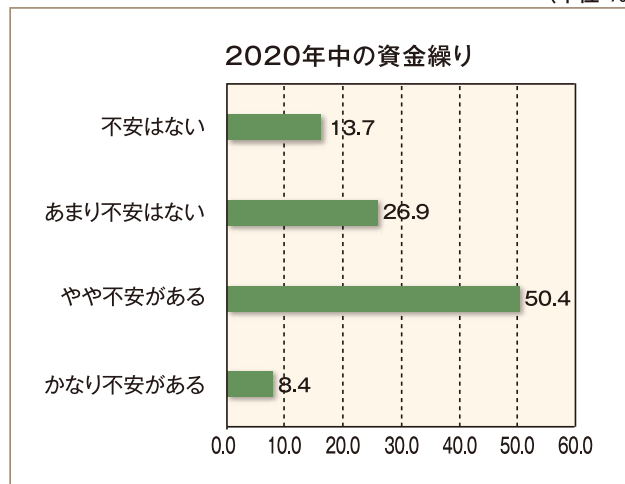
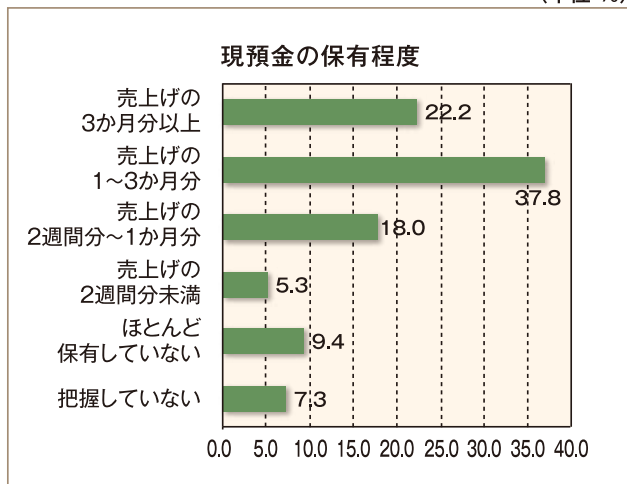
(単位:%)



## Q.5 災害や急な不況の対策として、常時、手元の流動性資金の確保をしていますが、貴社では、新型コロナウイルスの影響が出る以前、現預金をどの程度保有していましたか？また、貴社では2020年中の資金繰りについて、どうお考えですか？

(単位:%)

(単位:%)



### 特別調査より 【新型コロナウイルスの感染拡大による中小企業への影響について】

今回は、「新型コロナウイルスの感染拡大による中小企業への影響について」調査を実施しました。

「新型コロナウイルスによる事業活動への影響について」は、「営業活動の自粛」が36.3%と最も高く、「国内消費の不振」が36.1%、「取引先に閉鎖等」が11.4%と、以下続いています。「特に影響はなし」は、19.8%という結果になりました。

「新型コロナウイルス感染拡大を受けた対応について」は、「生産量・営業時間の縮小」が51.0%と最も高く、「パートなど非正規社員の勤務時間削減」が14.5%、「給与やボーナス、手当の削減」が7.1%と、以下続いています。「特に対応をしていない」は、34.3%という結果になりました。

「仮に新型コロナウイルスの影響がなかった場合(例年の4~6月)と比較して、今期(4~6月)の売上の変化について」は、「ほぼ変化なし(10%未満の増減)」が39.8%と最も高く、「10%以上30%未満の減少」が35.9%、「30%以上50%未満の減少」が10.0%、「50%以上の減少」と答えた企業が10.6%となりました。また、「増加」と回答した企

業は3.7%の結果となりました。

「新型コロナ対応の資金繰り支援制度および、資金繰り以外の政府による支援策(補助金、休業補償、減税、納税猶予など)の利用」について、「資金繰り支援制度」では、「今後、利用する可能性がある」が42.0%と最も高く、「今後も利用するつもりではない」が33.7%、「すでに利用した」が15.7%、「申請中である」が7.1%となっています。また、「政府による支援策」では、「今後、利用する可能性がある」が48.4%と最も高く、「今後も利用するつもりではない」が31.8%、「申請中である」が12.9%、「すでに利用した」が7.0%という結果になりました。

「新型コロナウイルスの影響が出る以前、現預金をどの程度保有していましたか。また、2020年中の資金繰りについて、どうお考えですか」の問いについて、「現預金の保有程度」では、「売上げの1~3か月分」が37.8%と最も高く、「売上げの3か月分以上」が22.2%、「売上げの2週間分~1か月分」が18.0%と、以下続いています。また、「2020年中の資金繰り」では、「不安がある」等が58.8%、「不安はない」等が40.6%という結果になりました。